

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 12 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380689

研究課題名(和文) 過疎と災害にresilientな妊産婦支援ネットワークの構築のための基盤的研究

研究課題名(英文) Basic Research on Resilient Supporting Networks for Pregnant Women and Nursing Mothers against Underpopulation and Disaster

研究代表者

田間 泰子(Tama, Yasuko)

大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授

研究者番号：00222125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：平成27年度に行った妊産婦用防災ガイドブック評価を活かしてガイドブック(案)を作成し、宮城県石巻市でNPO法人ベビースマイル石巻の協力により妊産婦に対して数回試行した。それをもとに電子ファイル版(案)を作成した。妊婦を含む防災における多様性の配慮のため、文献研究を行い、「自然災害と人々の多様性の尊重」を共著『教育福祉学の挑戦』(せせらぎ出版)に収録し出版した。平成27年度に「東日本大震災研究交流会」で行った報告(『第2回東日本大震災研究交流会報告書』として平成28年度に刊行)を英訳し、申請者のホームページ(<http://www.tama-seminar.jp/>)にアップロードした。

研究成果の概要(英文)：(1)The draft of guide book for pregnant women and nursing mothers was completed in cooperation with NPO Baby Smile Ishinomaki in Miyagi Prefecture. It was based on assessment of many guide books in the last academic year, and several trials were done by the NPO. (2)The article 'Natural Disasters and Esteem of People's Diversity' was written in consideration for diversity of people including pregnant women under natural disaster, and issued in the book "Challenge of Social Welfare and Education" (Seseragi Shuppan). (3)The article 'Toward Building of Disaster-Resilient Support Networks for Pregnant Women and Nursing Mothers' was uploaded on the applicant's website(<http://www.tama-saminar.jp/>). It is an English version of the article which was reported at the 2nd Higashinohon Daishinsai Kenkyu Koryukai in 2016. Its Japanese version was issued as "The Report of the 2nd Higashinohon Daishinsai Kenkyu Koryukai" in 2017.

研究分野：社会学

キーワード：妊産婦 災害 支援

1. 研究開始当初の背景

申請者は、家族とリプロダクションを研究対象としており、近年は E.Feder=Kittay (1999, *Love's Labor*, Routledge) に示唆を受け、妊娠を重要なケアの関係性とする立場から社会のあり方を見直すという構想をもっている。

妊娠は人の始まるとして社会に不可欠なできごとであり、加えて家族形成の重要な契機である。にもかかわらず、社会学的研究がほとんど存在せず(近年、不妊にかかわる社会学的研究はやや増加している。)産科学や助産学から妊娠そのものに対する医学的研究があるのみである。よって、申請者の希少な観点から、平成 22~24 年度に「ケアとしての妊娠・出産とノーマライゼーション」(基盤研究(C))を実施した。この科研費研究は、医療過疎等の原因によって妊産婦死亡事故(2006 年)のあった奈良県を事例とし、県と市町村行政の協力を得て妊産婦に行ったアンケート調査結果(有効回答数 1300)を基盤に、医療過疎地を踏む地域における妊産婦支援ネットワークの構築を探究するものであった。

当初、奈良県の比較対象地として、国外で国土のほとんどが基礎であるが出生率が人口置換水準となっているスウェーデン(女性の労働力率や社会保障体制の大きな違いも考慮した結果の選択である)国内の先進事例として医療過疎への対策として妊産婦情報の電子化とネットワーク構築に取り組む岩手県の調査を進めた。

しかし、そのさなかに東日本大震災が生じたことから、妊産婦支援ネットワークの構築には、過疎対策だけでなく災害時の対策も不可欠な要件として含むべきだと考えるに至った。よって、平成 24 年度には被災地である宮城県石巻市を調査対象に加え研究を進めた。同市を選んだ理由は、岩手県の隣県である宮城県沿岸部であり、県内では最も死者の多かった自治体であること、そして特に注目すべき点として災害後に妊婦当事者による支援ネットワークが立ち上げられたことなど、申請者の問題関心から重要な特徴が見られたためである。

以上の背景をもとに先行研究をレビューしたところ、米国で幾つか見いだされた(Badakhsh, R. et al 2010, Callaghan, W.M. et al 2007, Leyser-Whalen, O. et al 2011 など)。しかし、日本では阪神・淡路大震災に関わる高田・井上(1996「災害時における妊産婦の実状と妊娠分娩産褥に及ぼす影響」『神戸大学医学部保健紀要』12:109-115)など非常に少ない状況にあった。そして主に医療・助産および臨床心理分野の研究であり、他には家族社会学のストレス研究(石原邦雄 2000『家族とストレス』放送大学教育振興会)と数点かあるのみであった。特に、妊産婦をめぐる家族と支援に関わる社会関係の変容を捉えた研究はなかった。また、妊産婦を要

援護者として各自治体の防災計画が立てられているが、災害前後の状況を調査検証した結果の立案ではないため、今後有効な政策立案のためにも、基盤的研究として社会学的なネットワーク研究が必須と考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、医療過疎や災害のような困難な状況を考慮し備える平時の支援のあり方こそが resilience が高く、安心な妊娠・出産と減災につながるという考えのもと、医療過疎をかかえる自然災害の被災地を対象とし、妊産婦を支援する社会的ネットワークを調査することによって、困難な想定を組み込んだ平時の妊産婦支援ネットワーク構築の基盤的研究をめざす。

その特徴は、第一に社会学的アプローチであることを活かし、妊産婦を中心に行政担当者・医療専門職・NGO による様々なネットワークと災害による変容を把握するその全体性、第二にその全体性のなかで支援が多様な人々によって担われることの重要性と必要性に注目する点である。より具体的な課題は、以下の3つである。

- (1) 平時の妊産婦支援ネットワークのあり方の現状と課題、特に医療過疎地の場合の検討
- (2) 被災地での、平時の妊産婦支援ネットワークが機能した/しなかった要因の考察
- (3) 被災地での、災害前後の妊産婦支援ネットワークの変容の分析

3. 研究の方法

- (1) 自然災害による被災経験をもつ医療過疎地域へのヒアリング
- (2) 自然災害による被災地での妊産婦および支援者へのヒアリング
- (3) 自然災害による被災地での妊産婦支援ネットワーク関係者へのヒアリング、およびシンポジウム・防災/減災教育等、ネットワーク形成の試み

4. 研究成果

(1) 奈良県十津川村調査

奈良県では平成 23 年に豪雨による大災害が生じた。被災地となった十津川村は、面積が日本一広い村で奈良県の約 5 分の 1 を占めるが、人口は調査当時に約 3600 人で高齢者率は 40%を超えていた。年間の出生数は 10~20 人代である。

被災地かつ過疎地の事例として、十津川村の行政担当者(危機管理、母子保健)、および災害時に妊婦であった方々にインタビュー調査を行った。特に当事者の方々に対しては、災害後の出産状況や、その後の村での育児の状況など、貴重な経験を聞かせていただいた。得られた考察は以下のとおりである。

非常に過疎である地域では、行政および地域の人々が妊産婦の存在を詳しく把握で

きている。

しかし、非常に過疎である地域では、妊産婦同士は家などが非常に離れているために、日常的に繋がるのが難しい。

非常に過疎である地域では、災害時に近隣同士で助け合うことが困難で、避難も救援も道路の寸断によって困難を極める。

ドクターヘリによって妊婦の救援が可能になった場合、家族を被災地に残したまま妊婦のみが安全な地域に避難することは、致し方ないこととはいえ、妊婦の心理状態に非常に負荷をかける。この心理的な大変さは災害後数年が経っても残ることがあり、ケアが必要である。

災害後、村の過疎は進行したため、小学校の統合なども行われ、育児はますます困難になった。しかし、過疎地で新しく子どもが誕生することは地域・家族に大きな喜びをもって迎えられる。また、過疎地であるにも関わらずその土地に留まり、あるいは移住して来た女性たちにとって、災害があってもその地は愛すべき場所であり子どもを育てたい場所である。それらの要素が母親たちの支えとなる。当事者同士の日常的なネットワークは困難である。

(2) 岩手県花巻市等調査

花巻市は内陸部にあり、沿岸部の被災地の妊産婦のために母子避難所を開いた市民グループ「お産と地域医療を考える会」がある。沿岸部(陸前高田市)の県立病院院長等へのインタビューとともに、内陸部で妊婦避難者支援を行った花巻市の市民グループにインタビューを実施した。

得られた考察は以下のとおりである。

妊婦もしくは産婦が、夫などの家族と離れて自分のみ遠い避難所に避難することは、たとえ同じ県内であっても心理的にかなり困難である。

上記は(1)十津川村調査の と共通する結果であり、その要因は家族と離れることの心細さや罪悪感、被災地に残された家族への心配などである。さらに、(2)では日常的に持っていた妊産婦同士の繋がりが、この避難の形では絶たれてしまうという要素もあった(十津川村ではそもそも繋がりが存在しなかった。)。従って、日常的な知人が含まれる避難所での母子室のような配慮と、母子のみが遠く離れる形の避難所は、当事者にとっては非常に異なる経験となることが分かった。

しかし、この妊産婦支援は医療従事者と市民・企業(場所を提供)の連携によるもので、支援として大変貴重であった。

(3) 宮城県石巻市調査

石巻市は市町村合併によって非常に広域の自治体となっているため、本研究はそのなかの限られた地域調査である。災害後もなく当事者が立ち上げた NPO 法人ベビースマイ

ル石巻がある。同 NPO 法人代表のほか、災害拠点病院である石巻日本赤十字病院や他所で妊婦支援に携わった方々、および当時に妊婦であった方々にインタビューを実施した。

また、同 NPO・医療機関・社会福祉協議会等によるネットワークを形成すべく、シンポジウムを開催した。そしてその後、具体的なネットワーク形成のために行政担当者の協力を仰いだ。しかし、申請者の事情もあって、そのままでのネットワーク形成は困難であったため、関連ツール(妊産婦のための防災ガイドブック)を用いた防災/減災教育の普及によってネットワーク形成を促進すべく、既存ガイドブックのレビューと原案作成に取り組んだ。

なお、石巻市調査は、その一部を基盤研究(B)「復興・防災まちづくりとジェンダー」(研究代表者：山地久美子)との共同研究によって行っている。

得られた考察は以下のとおりである。

石巻市では、都市部ほど人口周密ではないが、行政と市民グループの取組みによって、小さな子どもをもつ母親たちは相互に繋がるのが可能である。ただし、妊婦はようやく公的な子育て支援センターの対象に含まれるようになってきた段階であって、ネットワーク形成はまだ弱い。東日本大震災から年月が経過するにつれて、災害に対する備えの必要をあまり感じないまま妊娠・出産する若い世代が増えている。彼女たちに対して被災地として防災・減災教育を行うことが重要な課題となっている。つまり、被災地で被災経験が次世代に繋がるよう活かされていない。

石巻市では復興課題がまだ数多く残っており、人口減少も続いているなかで、取組をせねばならない大変さがあるという困難もある。

被災地であっても、あるいは被災地だからこそ、妊産婦たちは「防災/減災」という目的を前面に出すと関心をもたない。平時の子育て支援のなかに、あたりまえの要素として防災/減災を組み込むことでようやく、災害を視野に入れた妊産婦支援ネットワークが可能になると思われる。

なお、補助金を受けた期間に、申請時には予期しなかった事情が2つ生じたため、研究は当初の目的を十分に達成していないと判断する。

第1に、申請者は所属機関での選出により大学運営の非常に業務多忙な職位につくことになった。そのため、日常的な研究時間の激減に加え、特に調査出張が非常に困難な状態となり、調査が肝要である本研究に大きく支障を来した。補助期間を1年間延長していただくことによって、ようやくある程度の成果を得ることができた。

第2に、スウェーデンの研究協力者が事情

により、来日が不可能になったことである。そのため、3年度めに日本国内で予定していた国際シンポジウムを実現できなかったが、申請者がスウェーデンに行き研究交流を行うことでこれに替えた。スウェーデンの調査地は Värmland 州である。日本に比べるとはるかに過疎であるため、インターネットによる妊産婦情報の共有が発達しており、妊婦となる以前から健診までを担当する保健センター・出産時の病院・分娩後の助産師による自宅訪問が、助産師が中心となり行われている。費用が全て公的に扶助されている点も、日本と大きく異なる。しかし、これを十津川村と比較した場合、最も重要な相違は地形と道路という物理的条件であった。Värmland 州では平坦な地形で幅広い道路が整備されており、車も過密ではないことから、遠距離でも比較的短時間で移動できる。他方、十津川村では急峻な山間を蛇行する狭い道路を移動せねばならず、インターネットによる情報共有等の未発達に加えて、この物理的な困難さが妊産婦の日常的な行動範囲に限界を与え、如何ともし難い状況があった。

まとめの考察と残された課題は、以下のとおりである。

(1) 平時の妊産婦支援ネットワーク

妊娠時からの子育て支援ネットワークの形成、およびその一部として防災/減災教育を組み込むことが必要である。

行政による場合、これらは縦割りでの業務遂行では不可能で、危機管理・母子保健・子育て支援・地域協働等の関係部署の連携が必須である。それらを全庁的に推進するため、行政の長のリーダーシップが必須であろう。また、助産師のみ、あるいは防災担当者のみによっては不可能で、専門的知識を持ちながら協力しあわねば実現できない性質のものである。

NPO や社会福祉協議会等の市民組織がこれを行う場合、その活動を自治体がさまざまな形で支援することで、継続的かつ活性化させるべきである。妊婦は、他の要援護者と大きく異なる特徴をもつため(田間 2014 参照)、これを持続的に把握することが困難な存在である。だからこそ、妊産婦たち自身による自発的な参加を促す市民組織がネットワークを作ることができる存在として重要となる。そして、市民組織は地域づくりの一端として、妊産婦と防災/減災を視野に入れた取り組みを構築することで、将来の災害とその後の復興に備えることができよう。平時の地域でのネットワーキングこそが、防災/減災と復興のための出発点である。

これら、平時における自治体行政と市民組織の協働の促進を、今後の課題の第一とする。

阪神・淡路大震災でも東日本大震災でも、自宅避難の妊婦・母子への支援の不足の声が聞かれた。多くの妊産婦は遠くに避難してしまうため、避難所内ではもちろんのこと、自

宅避難の妊産婦はさらに少数派となってしまう。しかし、これら数少なく存在が見えにくい妊産婦にも、災害を視野に入れた平時ネットワークが構築されれば、災害後の支援が届き、ネットワークが断たれないようにすることが可能であろう。

(2) 遠隔地の母子避難所

妊産婦が避難する場合、災害後ほぼ1週間以内に親族・知人を頼って避難する。母子避難所を彼女たちの自宅から遠くに開設する場合、できるだけ多くの自治体で開設することで、当事者の知人が避難先でも身近に居住している状況を準備すべきである。それは、母子の平時に有していた社会関係を断たないという意味でも、また避難の可能性が親族・知人の個人的な受入能力に依存しないよう保証するためにも、必要である。

阪神・淡路大震災後、兵庫県産科婦人科学会・兵庫県医師会が実施した調査(1996『母よ、あなたは強かった!』;1996『母ちゃんは地震に負けずにお前を産んだ』)に、災害後に妊産婦が感じたニーズ、不足した支援、経験した数多くの困難、および対策の提言がまとめられている(田間 2013 参照)。その後、東日本大震災後においては医療専門職団体その他により取組が多数行われ、状況は大きく進展したものの、妊産婦は同様のニーズに対して困難を経験したことが調査によって明らかにされた(調査代表者:岡村州博。菅原準一(2016)「周産期医療における災害対応 東日本大震災の経験から」厚労省第4回周産期医療体制のあり方に関する検討会資料 1より)。

今後、上記(1)(2)の課題に取り組む際には、これらの貴重な調査において上位に挙げられた妊産婦のニーズを重要な柱として充足できるように設計すること、かつ、原則として自助が肝要であることから妊産婦自身のエンパワメントをこれと並行して目的とする防災/減災教育を実現すること、これら2点を必須と考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- (1) 田間泰子 2014 「妊娠から歴史を考える」『歴史学研究』916、27-30 頁(査読あり)
- (2) 田間泰子 2013 「自然災害時の妊産婦のニーズと支援体制の課題について」『女性史学』23、43-49 頁(査読あり)

〔学会発表〕(計 2 件)

- (1) 田間泰子 2016.3.26 「災害時における妊産婦支援ネットワーク構築の取組み」神戸大学都市安全研究センターオープンゼミナール、神戸市役所危機管理センター
- (2) 田間泰子 2016.3.14 「災害に resilient

な妊産婦支援ネットワークの構築に向けて」第2回東日本大震災研究交流会、明治学院大学

〔図書〕(計 1 件)

- (1)田間泰子 2017「自然災害と多様性の尊重」
関川芳孝・山中京子・中谷奈津子編『教育福祉学の挑戦』せせらぎ出版、全 284 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

- (1)荒木裕美、山地久美子、田間泰子編 2015
『ママと赤ちゃんの復興まちづくり in 石巻 報告書』全 43 頁。製本し関係者に配布、およびホームページ上に、英訳とともにデジタル版を公開<<http://www.tama-seminar.jp/>>
- (2)田間泰子 2017「災害に resilient な妊産婦支援ネットワークの構築に向けて」『第2回東日本大震災研究交流会報告書』、21-24 頁
- (3)Yasuko Tama 2017 ‘Toward Building of Disaster-Resilient Support Networks for Pregnant Women and Nursing Mothers, uploaded on the website <<http://www.tama-seminar.jp/>>

6. 研究組織

(1)研究代表者

田間泰子 (TAMA Yasuko)
大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授
研究者番号：00222125

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者

山地久美子 (YAMAJI Kumiko)
大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・客員研究員
研究者番号：20441420

高田昌代 (TAKADA Masayo)
神戸市看護大学・看護学部・教授
研究者番号：50273793

(4)研究協力者

荒木裕美 (ARAKI Hiromi)
大淵裕美 (OOBUCHI Yumi)
新田史実子 (NITTA Fumiko)
LÖNNBRING Gunilla